



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 栄研化学株式会社  
 コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一 TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,831	11.5	6,643	20.1	6,740	19.2	5,036	17.5
2021年3月期第3四半期	28,547	1.9	5,531	27.2	5,656	28.0	4,284	28.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,085百万円( 16.7%) 2021年3月期第3四半期 4,359百万円( 31.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	136.	29	135.	28
2021年3月期第3四半期	116.	08	115.	20

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期第3四半期	60,008		44,579		73.8	1,197.	93	
2021年3月期	55,685		41,672		74.3	1,120.	36	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 44,281百万円 2021年3月期 41,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	ー	15.00	ー	26.00	41.00
2022年3月期	ー	20.00	ー		
2022年3月期(予想)				21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,400	4.5	6,370	△3.7	6,430	△5.6	4,910	△2.7	132.	83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	43,541,438株	2021年3月期	43,541,438株
2022年3月期3Q	6,576,861株	2021年3月期	6,611,071株
2022年3月期3Q	36,952,333株	2021年3月期3Q	36,913,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、日本国内では新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じ、経済社会活動は正常化に向かいました。一方で、海外ではオミクロン株等の新規変異株のまん延やワクチン接種後のブレイクスルー感染の増加により感染が再拡大し、各国における収束時期の見通しは困難な状況が続いております。

臨床検査業界においては医療費抑制策とコロナ禍における物流コストや原材料調達コストの上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想“EIKEN ROAD MAP 2019”に基づき中期経営計画を策定し、経営効率を高めるための基盤整備、グローバル展開の推進、国内販売の維持とシェアアップ、研究開発力の強化の4つを重点施策として、グループ全体で持続的な成長と収益性の向上に努めております。また、新型コロナウイルス検出試薬の国内安定供給及びグローバル展開を通じ、同感染症対策への貢献を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、各種検診・スクリーニングプログラムの再開や外来患者数が回復傾向となったことから便潜血検査用試薬を含む免疫血清検査用試薬が大きく伸びたほか、新型コロナウイルス検出試薬の需要が継続し、31,831百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高は、微生物検査用試薬は3,077百万円（同1.8%減）、尿検査用試薬は2,900百万円（同12.5%増）、免疫血清検査用試薬は16,019百万円（同13.7%増）、生化学検査用試薬は479百万円（同2.8%増）、器具・食品環境関連培地は1,679百万円（同5.2%増）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の需要継続により、7,674百万円（同14.7%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、各国スクリーニングプログラムの再開により、便潜血検査用試薬・装置が大きく伸び、6,660百万円（同41.3%増）となりました。

利益面では、便潜血検査用試薬及び新型コロナウイルス検出試薬を中心に増収となったことにより利益が増加し、営業利益は6,643百万円（同20.1%増）、経常利益は6,740百万円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,036百万円（同17.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は4,323百万円増加、負債は1,416百万円増加、純資産は2,907百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が1,096百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,003百万円増加、棚卸資産が445百万円増加しております。また、新研究棟建設の着手金支払に伴う建設仮勘定計上等により有形固定資産が2,498百万円増加した一方、長期預金が1,100百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が371百万円増加、電子記録債務が461百万円増加、設備投資等の支払により流動負債その他が1,516百万円減少しております。また、2021年10月に環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、当社として初めて「サステナビリティボンド」を3,000百万円発行したこと等により、固定負債が3,015百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,813百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から73.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,150	10,246
受取手形及び売掛金	12,298	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,302
有価証券	80	—
商品及び製品	4,492	4,443
仕掛品	1,654	1,709
原材料及び貯蔵品	1,619	2,058
その他	693	780
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	29,983	32,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,812	19,961
減価償却累計額	△11,725	△12,162
建物及び構築物（純額）	8,086	7,798
機械装置及び運搬具	6,432	6,606
減価償却累計額	△5,156	△5,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,276	1,251
工具、器具及び備品	4,454	4,550
減価償却累計額	△3,474	△3,772
工具、器具及び備品（純額）	979	777
土地	1,931	1,931
リース資産	353	319
減価償却累計額	△204	△197
リース資産（純額）	148	121
建設仮勘定	345	3,385
有形固定資産合計	12,768	15,267
無形固定資産	1,450	1,384
投資その他の資産		
長期預金	4,900	3,800
その他	6,595	7,035
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,481	10,821
固定資産合計	25,701	27,473
資産合計	55,685	60,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,416
電子記録債務	2,636	3,098
未払法人税等	1,373	838
賞与引当金	763	382
その他	3,954	2,438
流動負債合計	12,772	11,174
固定負債		
社債	—	3,000
資産除去債務	33	34
その他	1,206	1,220
固定負債合計	1,239	4,254
負債合計	14,012	15,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,973	8,000
利益剰余金	29,166	31,979
自己株式	△3,142	△3,126
株主資本合計	40,895	43,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	33
為替換算調整勘定	112	185
退職給付に係る調整累計額	338	309
その他の包括利益累計額合計	479	528
新株予約権	296	298
純資産合計	41,672	44,579
負債純資産合計	55,685	60,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,547	31,831
売上原価	15,026	16,772
売上総利益	13,521	15,058
販売費及び一般管理費	7,989	8,415
営業利益	5,531	6,643
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	2	2
受取賃貸料	11	13
受取補償金	55	11
業務受託料	—	31
補助金収入	19	17
その他	33	36
営業外収益合計	136	127
営業外費用		
支払利息	2	4
投資有価証券評価損	1	—
保険解約損	4	—
社債発行費	—	22
その他	3	2
営業外費用合計	11	29
経常利益	5,656	6,740
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取和解金	110	—
特別利益合計	110	1
特別損失		
固定資産除売却損	43	23
特別損失合計	43	23
税金等調整前四半期純利益	5,723	6,718
法人税等	1,438	1,682
四半期純利益	4,284	5,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,284	5,036

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,284	5,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	36	73
退職給付に係る調整額	34	△28
その他の包括利益合計	74	48
四半期包括利益	4,359	5,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,359	5,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内の商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円減少し、売上原価は2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。また、売掛金は802百万円減少し、棚卸資産は65百万円、有償支給取引に係る負債により流動負債その他は65百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は523百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。